

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年5月15日

東

上場会社名 チエル株式会社 上場取引所
 コード番号 3933 URL <https://www.chieru.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 川居 睦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 若松 洋雄 (TEL) 03-6712-9721
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,866	△5.6	618	4.3	620	△4.1	423	△10.5
2022年3月期	4,095	0.3	592	15.5	647	32.0	472	31.1
(注) 包括利益	2023年3月期		423百万円(△10.5%)		2022年3月期		472百万円(31.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	56.54	56.35	18.3	9.5	16.0
2022年3月期	61.91	61.63	23.1	10.8	14.5
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期	△3百万円	2022年3月期	36百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	6,701	2,525	37.5	335.16
2022年3月期	6,384	2,142	33.0	281.38
(参考) 自己資本	2023年3月期	2,511百万円	2022年3月期	2,108百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	146	△356	△38	3,857
2022年3月期	1,548	△461	△352	4,105

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	22	4.8	1.1
2023年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	37	8.8	1.6
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		8.3	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,500	16.4	650	5.1	650	4.7	450	6.3	60.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 0社（社名）、除外 0社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	7,869,000株	2022年3月期	7,869,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	375,690株	2022年3月期	377,315株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	7,486,346株	2022年3月期	7,635,514株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,235	△5.5	456	19.5	460	16.2	318	15.9
2022年3月期	2,365	△10.4	382	△3.6	396	△1.4	274	△1.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	42.38		42.23					
2022年3月期	35.85		35.69					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	5,259		1,906		36.0	251.73		
2022年3月期	5,584		1,630		28.6	212.44		

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,892百万円 2022年3月期 1,596百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による影響を受けつつも、経済社会活動の正常化が進み、景気持ち直しの動きが見られました。

学校教育を取り巻く環境としては、新たな「学習指導要領」の実施が小学校・中学校・高等学校と順次進行するとともに、ICT環境整備に関する各種の施策を受けて、学校におけるICTの整備・利活用が本格化しております。特に小学校・中学校・高等学校にあつては、文部科学省より「学校教育情報化推進計画」及び「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン（改訂版）」が示されるなど、情報セキュリティ対策も含めた環境整備の推進が依然図られている状況です。また、大学においても、同様の整備が進む中で、ハイフレックス型の授業が浸透するなど、デジタルイノベーションが進行しております。

対面型イベント等を企画する進路市場においては、コロナ禍前の水準には達しないものの、感染予防対策を徹底しつつ、進路相談会が開催できる状況へと戻りつつあります。

このような市場動向のもと、当連結会計年度の売上高は3,866,973千円（前年同期比5.6%減）、営業利益は618,729千円（前年同期比4.3%増）、経常利益は620,990千円（前年同期比4.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は423,269千円（前年同期比10.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(学習部門)

学習部門においては、授業支援ツール「InterCLASS Cloud」や運用管理ツール「InterCLASS Console Support」など小学校・中学校市場向けサービスの契約負債が利用期間に応じて振り替わることで、前期に引き続き安定的な収益基盤を維持しております。また、高等学校・大学市場ではオンライン授業支援・語学学習支援システム「CaLabo MX」の受注が伸びております。また、当連結会計年度より、2022年8月に株式取得を行った株式会社東京音楽鑑賞協会の業績を連結の範囲に含めております。しかしながら、前期に受注した受託開発案件の反動により、前年同期比での増収は小幅となりました。

この結果、売上高は1,666,118千円（前年同期比3.0%増）、セグメント利益は618,881千円（前年同期比2.4%増）となりました。

(進路部門)

進路部門においては、前期に決算日を変更した株式会社昭栄広報の業績に関し、前連結会計年度は2021年1月1日から2022年3月31日までの15か月間を計上しておりましたが、当連結会計年度は2022年4月1日から2023年3月31日までの12か月間を計上しております。この連結対象期間の違いから前年同期比減収となった一方、緊急事態宣言が度々発令された前期に比べ進路相談会の開催件数が増加したことにより前年同期比増益となりました。

この結果、売上高は1,126,151千円（前年同期比11.9%減）、セグメント利益は102,386千円（前年同期比185.8%増）となりました。

(情報基盤部門)

情報基盤部門においては、小中市場向けフィルタリングツール「InterCLASS Filtering Service」が前期に引き続き安定的な収益基盤を維持した他、無線LAN最適化ソリューション「Tbridge」の受注が堅調に増加した一方で、前期に受注した大学における大規模なシステム構築案件の反動により、売上高は1,074,703千円（前年同期比10.4%減）、セグメント利益は340,424千円（前年同期比22.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の額は、6,701,849千円（前連結会計年度末は6,384,002千円）となり、317,847千円増加しました。これは主に、ソフトウェアの増加40,811千円、ソフトウェア仮勘定の増加43,995千円、のれんの増加121,385千円及び保険積立金等を含む投資その他の資産の増加100,941千円によるものです。なお、のれんの増加は株式会社東京音楽鑑賞協会及び株式会社南海MJEの株式取得によるものです。

負債の額は、4,176,285千円（前連結会計年度末は4,241,908千円）となり、65,622千円減少しました。これは主に、買掛金の増加100,251千円及び長期借入金の増加79,374千円の方で、契約負債が289,314千円減少したことによるものです。

純資産の額は、2,525,563千円（前連結会計年度末は2,142,093千円）となり、383,470千円増加しました。これは主に利益剰余金が400,720千円増加した一方、新株予約権が19,921千円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より248,047千円減少し、3,857,123千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、146,607千円の収入（前年同期は1,548,863千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益629,597千円に加え、売上債権の増加184,740千円、契約負債の減少289,314千円が計上されたことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、356,140千円の支出（前年同期は461,026千円の支出）となりました。これは主に、保険積立金の積立による支出93,941千円、定期預金の預入による支出120,300千円及び無形固定資産の取得による支出184,078千円が計上されたことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、38,514千円の支出（前年同期は352,806千円の支出）となりました。これは、自己株式の取得による支出13,152千円及び配当金の支払額22,522千円が生じたことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「私たちチエルは、子供たちの未来のために世界中の先生の授業をICTで支えます。」を経営理念として掲げ、事業を展開しております。

過去数年の新型コロナウイルス感染拡大によって学校教育を取り巻く環境は大きく変化してまいりましたが、当社グループとしてもポストコロナ期における新たな学びの在り方に対応した価値を提供することで、企業の社会的責任を果たしながら継続的な成長を目指しております。

このような市場環境の転換期にあっては、地域に根ざした販売活動及びパートナー企業との関係性強化の重要性が一層増しております。当社グループは、顧客基盤をベースとしたICT活用支援と社内外の技術活用による基盤拡大に継続的に取り組むとともに、当社グループが進出できていない販売空白地域に拠点を持つパートナー企業や地域に根ざした強みを持ちながらも後継者不足等の課題を抱えるパートナー企業に対し提携・出資を通じて関係性強化・取引拡大を積極的に行ってまいります。

また、2020年度に整備された小学校・中学校における1人1台端末の更新時期が2年後に迫ることを見据え、先生に寄り添った製品・サービスの開発・提供を積極的に行ってまいります。学校教育のシステム選定において、今後は「クラウド・バイ・デフォルト原則」に基づきクラウドサービスが主流になることが見込まれるため、当社グループのビジネスモデルも一定の期間にわたり計上される収益の構成比が高まり、徐々に売上高・利益を拡大していくビジネスモデルへの転換が進むと考えております。

以上を踏まえ、次期の業績につきましては、売上高4,500百万円（前期比16.4%増）、営業利益650百万円（同5.1%増）、経常利益650百万円（同4.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益450百万円（同6.3%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,225,171	4,106,035
売掛金	446,240	676,275
有価証券	100,000	-
商品	103,001	124,800
貯蔵品	11,390	11,498
前渡金	353,926	363,293
その他	67,969	47,876
貸倒引当金	△5,207	△918
流動資産合計	5,302,492	5,328,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,020	49,873
減価償却累計額	△17,550	△21,005
建物及び構築物(純額)	31,469	28,867
機械装置及び運搬具	9,481	9,481
減価償却累計額	△9,481	△9,481
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	116,269	121,666
減価償却累計額	△85,324	△97,774
工具、器具及び備品(純額)	30,945	23,892
有形固定資産合計	62,414	52,759
無形固定資産		
ソフトウェア	106,194	147,005
ソフトウェア仮勘定	14,033	58,029
のれん	92,170	213,556
その他	11,000	5,000
無形固定資産合計	223,398	423,590
投資その他の資産		
投資有価証券	249,711	280,815
関係会社株式	184,582	180,692
繰延税金資産	185,704	137,217
その他	175,697	297,913
投資その他の資産合計	795,697	896,638
固定資産合計	1,081,510	1,372,989
資産合計	6,384,002	6,701,849

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,783	175,035
短期借入金	-	27,626
未払法人税等	63,054	87,750
契約負債	3,476,265	3,186,951
賞与引当金	116,514	106,780
役員賞与引当金	9,366	7,344
その他	223,276	203,849
流動負債合計	3,963,261	3,795,338
固定負債		
長期借入金	-	79,374
退職給付に係る負債	-	4,879
役員退職慰労引当金	-	50,000
長期未払金	278,647	246,693
固定負債合計	278,647	380,947
負債合計	4,241,908	4,176,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	336,359	336,359
資本剰余金	125,673	122,306
利益剰余金	2,044,342	2,445,063
自己株式	△398,328	△395,049
株主資本合計	2,108,047	2,508,680
新株予約権	34,046	14,124
非支配株主持分	-	2,759
純資産合計	2,142,093	2,525,563
負債純資産合計	6,384,002	6,701,849

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	4,095,498	3,866,973
売上原価	1,335,629	1,407,655
売上総利益	2,759,869	2,459,318
販売費及び一般管理費	2,166,932	1,840,589
営業利益	592,936	618,729
営業外収益		
受取利息	1,075	1,563
受取配当金	1,183	1,503
持分法による投資利益	36,804	-
出資金運用益	10,914	-
為替差益	2,672	-
助成金収入	143	2,344
貸倒引当金戻入額	3,804	4,566
その他	1,152	892
営業外収益合計	57,750	10,870
営業外費用		
支払利息	-	40
出資金運用損	-	2,082
持分法による投資損失	-	3,890
自己株式取得費用	2,842	63
為替差損	-	2,476
その他	258	57
営業外費用合計	3,101	8,608
経常利益	647,585	620,990
特別利益		
保険解約返戻金	2,268	8,607
投資有価証券売却益	101	-
特別利益合計	2,369	8,607
税金等調整前当期純利益	649,955	629,597
法人税、住民税及び事業税	154,656	157,841
法人税等調整額	22,581	48,486
法人税等合計	177,237	206,328
当期純利益	472,717	423,269
親会社株主に帰属する当期純利益	472,717	423,269

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	472,717	423,269
包括利益	472,717	423,269
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	472,717	423,269
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	336,359	125,673	1,591,131	△67,964	1,985,199	17,805	2,003,005
当期変動額							
剰余金の配当			△19,506		△19,506		△19,506
親会社株主に帰属する当期純利益			472,717		472,717		472,717
自己株式の取得				△330,363	△330,363		△330,363
自己株式の処分					-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						16,240	16,240
当期変動額合計	-	-	453,211	△330,363	122,847	16,240	139,088
当期末残高	336,359	125,673	2,044,342	△398,328	2,108,047	34,046	2,142,093

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	336,359	125,673	2,044,342	△398,328	2,108,047	34,046	-	2,142,093
当期変動額								
剰余金の配当			△22,548		△22,548			△22,548
親会社株主に帰属する当期純利益			423,269		423,269			423,269
自己株式の取得				△13,152	△13,152			△13,152
自己株式の処分		△3,366		16,431	13,065			13,065
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△19,921	2,759	△17,162
当期変動額合計	-	△3,366	400,720	3,278	400,633	△19,921	2,759	383,470
当期末残高	336,359	122,306	2,445,063	△395,049	2,508,680	14,124	2,759	2,525,563

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	649,955	629,597
減価償却費	167,592	119,777
のれん償却額	18,141	20,560
出資金運用損益 (△は益)	△10,914	2,082
株式報酬費用	16,210	△9,423
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,852	△14,336
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,114	△2,021
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	279
受取利息及び受取配当金	△2,258	△3,066
助成金収入	△143	△2,344
支払利息	-	40
持分法による投資損益 (△は益)	△36,804	3,890
保険解約返戻金	△2,268	△8,607
投資有価証券売却損益 (△は益)	△101	-
売上債権の増減額 (△は増加)	417,572	△184,740
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△679	△12,666
仕入債務の増減額 (△は減少)	△158,570	68,411
長期未払金の増減額 (△は減少)	△70,645	△31,954
前受金の増減額 (△は減少)	△2,454,459	-
契約負債の増減額 (△は減少)	3,476,265	△289,314
その他	△218,983	△11,338
小計	1,815,875	274,826
利息及び配当金の受取額	2,281	3,063
利息の支払額	-	△40
法人税等の支払額	△269,437	△133,584
助成金の受取額	143	2,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,548,863	146,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の解約による収入	6,397	22,207
保険積立金の積立による支出	△27,447	△93,941
定期預金の預入による支出	△260,000	△120,300
定期預金の払戻による収入	140,000	-
有形固定資産の取得による支出	△17,598	△25,981
無形固定資産の取得による支出	△81,944	△184,078
投資有価証券の取得による支出	△211,940	△50,000
投資有価証券の売却による収入	101	-
投資有価証券の償還による収入	50,000	20,000
有価証券の償還による収入	-	100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△24,190
関係会社株式の取得による支出	△28,917	-
その他	△29,678	143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△461,026	△356,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	△5,406
自己株式の取得による支出	△330,363	△13,152
自己株式の処分による収入	-	2,566
配当金の支払額	△19,412	△22,522
その他	△3,030	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△352,806	△38,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	735,030	△248,047
現金及び現金同等物の期首残高	3,370,140	4,105,170
現金及び現金同等物の期末残高	4,105,170	3,857,123

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第4四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「学習部門」、「進路部門」、「情報基盤部門」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「学習部門」は、主に文教市場(小学校、中学校、高校、大学及び専門学校)や企業向けに、授業・講義支援システム及びデジタル教材の企画・開発・製造・販売を行っております。

「進路部門」は高校生の職業・進路選択に役立つ情報・サービスを提供しています。高等学校に対して、大学・短期大学・専門学校を集めた進学相談会の企画・実施や、進学情報誌の企画・制作・配布を行っております。

「情報基盤部門」は、主に文教市場(小学校、中学校、高校、大学及び専門学校)や自治体向けに、情報セキュリティ対策のソフトウェアや運用管理ソリューションの企画・開発・仕入・製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 損益計算書 計上額
	学習部門	進路部門	情報基盤部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,617,846	1,277,723	1,199,928	4,095,498	—	4,095,498
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,617,846	1,277,723	1,199,928	4,095,498	—	4,095,498
セグメント利益	604,409	35,825	436,279	1,076,514	△483,578	592,936
その他の項目						
減価償却費	121,426	8,771	26,982	157,181	10,410	167,592
のれんの償却額	17,206	—	934	18,141	—	18,141

(注) 1. セグメント利益の調整額△483,578千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 損益計算書 計上額
	学習部門	進路部門	情報基盤部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,666,118	1,126,151	1,074,703	3,866,973	—	3,866,973
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,666,118	1,126,151	1,074,703	3,866,973	—	3,866,973
セグメント利益	618,881	102,386	340,424	1,061,693	△442,964	618,729
その他の項目						
減価償却費	77,730	8,845	22,235	108,810	10,966	119,777
のれんの償却額	19,626	—	934	20,560	—	20,560

(注) 1. セグメント利益の調整額△442,964千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,076,514	1,061,693
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△483,578	△442,964
連結財務諸表の営業利益	592,936	618,729

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	281.38円	335.16円
1株当たり当期純利益金額	61.91円	56.54円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	61.63円	56.35円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	472,717	423,269
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	472,717	423,269
普通株式の期中平均株式数(株)	7,635,514	7,486,346
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	34,673	25,669
(うち新株予約権)(株)	(34,673)	(25,669)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,142,093	2,525,563
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	34,046	14,124
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,108,047	2,511,439
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	7,491,685	7,493,310

(重要な後発事象)

該当事項はありません。